

平成28年度実施事業調査シート

■ 基本事項(事業の位置づけ)

No. 3	項目名	情報化推進事業再構築費	主要な施策の 成果 ページ	13	担当 部署	総合政策部 情報政策課
予算 科目	会計	1 一般会計	総 合 計 画 体 系	分野	行財政マネジメント	
	款	2 総務費		基本方針	健全な市政運営	
	項	1 総務管理費		施策	事務事業の効果・効率の向上	
	目	5 企画費		当初予算における区分	新規施策・ 拡大施策 ・重点施策・その他	
事務事業	45	情報化推進費	↑該当するものを○で囲んでください			

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	(事業開始の背景は?実施に至った経緯は?) 市民サービスの向上および行政運営の効率化を図るための情報化の推進に取り組んでおり、国においても電子自治体の取り組みを加速するため自治体クラウドを推進している。草津市の基幹システムの再構築を機会として近隣5市(草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市)による共同化を念頭に、再構築を検討し経費の削減や事務の共通化が期待されるため実施するに至った。
事業の対象	(事業の対象、範囲となる人や物は何なのか?) ・自治体クラウド(複数の自治体の情報システムの集約と共同利用を推進し、情報システムを外部のデータセンターにおいて管理・運用し、ネットワーク経由で利用することができるようにすること) ・セキュリティ ・地図情報システム
事業の目的	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか?) ・自治体クラウドを構築することにより経費の削減や事務の共通化、標準化を目指す。 ・情報セキュリティの強化を図りつつ、庁外に発信可能な行政情報については地図情報システムによりわかりやすく提供することで市民の利便性の向上を図る。
事業の内容(取り組み)	(どういった仕事の内容を、どのような手法・やり方で実施したのか?) 基幹システムを法定協議会であるおうみ自治体クラウド協議会を5市(草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市)で設立し、自治体クラウドの仕組みで構築し運用を開始した。

■ 予算・決算状況

		当初予算の状況					決算の状況・実績				
内訳・詳細		自治体クラウドモデル構築費 30,000千円 情報セキュリティ強化対策費 9,720千円 地図情報システム機能強化費 1,552千円					自治体クラウドモデル構築費 30,000千円 地図情報システム 357千円				
事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
予算・決算額	41,272			30,000	11,272	30,357			30,000	357	
前年度比		-				-					
◆「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等)		情報セキュリティ強化対策を国の求めにより都道府県単位ごとに導入する自治体セキュリティクラウドで構築することによる減。									
◆平成27年度事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	0				0	0				0	

■ 事業所管部署による評価

	評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	3	市民ニーズが高い	国においても電子自治体の取り組みを加速するため自治体クラウドを推進している。また、経費削減が期待される。
	3	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	3	対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	1	法令により実施することが義務付けられている	同上
	1	法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	3	上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	3	国・県・民間の類似サービスと重複していない	
	4	市民の基本的な生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	
効率性	3	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	運用経費が自治体クラウド導入前と比較し約6割削減できた。
	3	コスト削減の余地はない	
	3	受益者一人当たりのコストは適正である	
	3	受益者負担や補助の割合に問題はない	
継続性	4	事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	上記のとおり効果があることから、自治体クラウドの運用を続けていきたい。計画期間は平成36年9月までである。
	3	所期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
	4	社会状況の変化に対応した事業内容である	
成果	3	当該年度の事業目的を達成できた	運用経費が自治体クラウド導入前と比較し約6割削減できた。
	3	受益者の評価が得られている	
	4	費用対効果が大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(4.よく当てはまる。 3.およそ当てはまる。 2.あまり当てはまらない。 1.ほとんど当てはまらない。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	自治体クラウドの構築により基幹システムの運用経費の約6割削減やセキュリティ水準の向上、BCP対策を図った。					
事業に対する市民の意見、反応	自治体クラウドの構築により基幹システムの運用経費の削減することによる行財政改革の実施結果は市民の関心も高いものと考えられる。					
事業の今後の課題、将来展望	<ul style="list-style-type: none"> 自治体クラウドを適正に運用を実施する。「おうみ自治体クラウド協議会」には、平成29年4月に近江八幡市が加入した。今後も積極的に他の団体に参加を促す働きかけを実施する。 情報セキュリティ強化対策として滋賀県が運用する自治体情報セキュリティクラウドに参加する。 					
※平成29年度の予算措置	予算額(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源
		23,717				23,717
	28年度比積算根拠	57%				
	情報セキュリティ強化対策費 19,440千円 地図情報システム 4,277千円					

※ 当該事業が平成28年度に終了した場合は、当該事業に代わって措置した予算や関連予算を記載してください。